

このままちで、この国で 生きていく

国と自治体の
責任が問われています。



国が責任を投げ捨てる… 「地域主権改革」がもたらすもの

「地域主権改革」は
新たな地方切り捨て

民主党政権がめざす「地域主権改革」は、保育所・知的障害者施設介護施設などの設置運営にかかわる最低基準を撤廃し、社会保障や教育などの国の責任を投げ捨て、地方自治体や地域住民の「自己責任」に押し付けるものです。

これでは地方自治体の財政状況により、全国で地域格差がひろがります。

国の役割を

「軍事・外交・治安」に限定

その一方、国の役割は軍事・外交・治安に限定し、国の専管事項として地域住民の声を聞かず、国の判断を優先しようとするものです。

米軍基地問題でも、いまの法律では「総理大臣は関係行政機関、自治体の長の意見を聞かねばならない」となっています。

ところが「地域主権改革」では、地域住民が異なる意見を持つについても、国のごり押しがまかり通り、今まで以上に地域の声が切り捨てられます。

住民こそ地域の主権者

普天間基地の無条件撤去を

沖縄米軍基地問題でも、国は住民の声を聞かなければなりません。沖縄県民は、普天間基地の閉鎖・撤去、「県内移設反対」という総意を、何度も日米両政府に明らかにしてきました。普天間基地の「辺野古移設」を決めた「日米合意」を白紙撤回し、移設条件なしの撤去こそが、問題解決の道筋です。

京都のまちと市政がよくわかる
月刊誌 **ねとわーく京都**

書店にて好評発売中 毎月8日発売 定価500円

年間購読料 6,200円でご自宅へお届けします
■年間購読お申込先：FAX 075-213-3106 ■発行：NPOねとわーく京都21
※今回お申し込みいただくと3か月分無料進呈キャンペーン実施中！

働くあなたの
悩みをサポート

労働相談ホットライン

秘密厳守・相談無料 京都労働相談センター

0120-378-060
フリーダイヤル

午前10時～午後6時(土・日・祝祭日は休み) / E-mail scent@labor.or.jp

●暮らしのアンケートにご協力ください

あなたの声をきかせてください……。